

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		622									所属コード	222500	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.1 3.2		3-1			○				1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊婦・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、サポートプランの策定 4保健医療又は福祉関係との連携調整	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。			
施策	1 人と人とのつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

事業開始時周辺環境(背景)				現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子21においても「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている。				改正児童福祉法(R4公布・R6施行)により、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置に努めることとなり、本市は、R6.4月に、こども家庭センターを設置した。				R6.4月に改正児童福祉法が施行され、国からこども家庭センターガイドラインが示されたことから、本市においては、これらに沿ってR6.4月から本事業を実施していくこととなった。 今後も、少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない、不安を抱える子育て世代が増加する傾向が続くと予想され、妊娠・出産・子育て世代への切れ目のない支援がますます必要とされることが予測される。				妊娠届出時等のアンケートからは、子育てに不安を持つ妊産婦が多いことがうかがえることから、保健師・助産師等の専門職によるきめ細かい支援を今後も継続して実施する。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度		2028年度		中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数＋母と子の健康のしおり（転入者）交付者）	人		2,080		1,863		1,808										
活動指標①	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり（転入者）の交付件数	人	2,400	2,080	2,350	1,863	2,200	1,808	2,000		2,000		2,000	2,000				
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	件	1,320	1,157	1,200	1,046	1,200	1,033	1,200		1,200		1,200		1,200	1,200		
活動指標③																		
成果指標①	妊娠届出時の面談率	%	96	98	96	97.9	96	96.4	96		96		96		96	96	95	95
成果指標②	サポートプラン作成率	%	5	11.0	9.0	14.2	5.0	12.3	5.0		5.0		5.0		5.0	5.0	5.0	5.0
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		11.3		23.3		28.4	24.7		24.7		24.7		24.7	24.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		1.9		3.9		4.7	4.1		4.1		4.1		4.1	4.1		
事業費		千円		1,172		1,086		1,880	2,261		2,261		2,261		2,261	2,261		
人件費		千円		11,944		23,321		27,495	27,325		27,325		27,325		27,325	27,325		
歳出計（総事業費）		千円		13,116		24,407		29,375	29,586		29,586		29,586		29,586	29,586		
国・県支出金		千円		10,930		20,339		24,479	24,655		24,655		24,655		24,655	24,655		
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		2,186		4,068		4,896	4,931		4,931		4,931		4,931	4,931		
歳入計		千円		13,116		24,407		29,375	29,586		29,586		29,586		29,586	29,586		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果				成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果からわかる要支援妊婦数は、1,033人で全妊婦の57.1%である。要支援妊婦とは、若年妊婦、頼れる人、協力者がいない妊婦、妊娠・出産に関することや経済的な不安を持つ等の問題を抱えた妊婦である。なお、要支援妊婦の割合は、R4が55.6%、R5が56.1%、R6が57.1%と年々上昇しており、妊婦数は年々減少しているものの、引き続き本事業の重要性は増していると考えられる。				母子健康手帳交付時に保健師や助産師が妊婦本人と面談を実施しているが、面談率は96.4%であり、ほぼすべての妊婦が、妊娠初期から専門職とのかわりを持つことでできる。 また、妊娠初期アセスメント(実施後に作成するサポートプラン作成率については、12.3%で昨年度より若干減少したものの、妊娠初期から、医療機関と連携し、妊娠中や産後早期に家庭訪問や面談を実施するなどの寄り添い支援が必要な妊婦の割合は依然として高いことから、それを支える体制の継続が必要である。				【事業費】 R6年度の事業費はR5年度と比較して増加しているが、これは、R6年度に各地区保健センターで使用する備品等(保健指導用の新生児模型・ベビーバス・マット等)を購入したことや、母子健康手帳交付時に、保管整理用のクリアファイル配布したこと等により、R6年度の備品購入費・消耗品費が増加したことによるものである。 【人件費】 R6年度からこども家庭センターを設置して、児童福祉分野との連携を強化したことにより、虐待等の困難な家庭のケースに保健師・助産師が訪問対応する機会が増加したことから、人件費は増加した。			

3 一次評価(部局内評価)

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

3

4 活動指標  
(活動達成度)

4

5 成果指標  
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標  
(活動達成度)

5 成果指標  
(目的達成度)

2 事業継続性評価

代替事業 (有)

ニーズ (小)

ニーズ (大)

妊婦者数は減少傾向にある中、母子健康手帳交付時の面談時に実施する初期アセスメント等の結果から、寄り添い支援が必要な妊婦の割合は依然として高い傾向にあり、また、こども家庭センターとして児童福祉部門との連携が強化されたことにより、虐待等の恐れがある育児困難な家庭への支援に保健師等が同行するニーズが増加するなど、本事業の重要性は増していることから、今後も継続して事業を実施する。

5レス

カウンターレス

キャッシュレス

ペーパーレス

ファイルレス

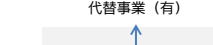
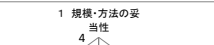
ムーブレス  
(会議レス)

気候変動対応

DX  
(デジタル市役所)

部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価		
1 規模・方法の妥当性		3	<div>代替事業 (有)</div>  <div>代替事業 (無)</div>		
2 公平性		3			
3 効率性		3			
4 活動指標 (活動達成度)		4			
5 成果指標 (目的達成度)		4			
			<div>継続状況</div> <div>二次評価コメント</div> <p>妊婦数が減少する中で、要支援妊婦の割合が年々増加し、令和6年度には57.1%に達した。母子健康手帳交付時の面談率は96.4%と高水準を維持し、サポートプラン作成率も12.3%と一定の成果を上げている。「こども家庭センター」の設置により、児童福祉分野との連携強化が進んだことで、寄り添い支援が必要な妊婦へのよりきめ細かい対応が可能となった。</p> <p>少子化や核家族化が進む中、妊娠・子育て期にわたる切れ目のない支援は重要であり、今後においても継続して事業を実施する。</p> <p>なお、単位コストが増加傾向であることが課題として挙げられることから、事務の効率化に留意する必要がある。</p>		
			<div>(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画</div>		